

Title	マルクス「資本論」第三巻研究の一節
Sub Title	
Author	福田, 徳三
Publisher	三田学会
Publication year	1909
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.1, No.6 (1909. 7) ,p.1- 23
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19090701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

廣告主へ御用の節は三田學會雜誌の廣告に依る御附記を望む

早稲田大學講師
商學士小林行昌君著

●倉庫及稅關

背皮上製 定價 金貳圓 送料 內地金拾九錢
八百餘頁 定價 八拾錢 送料 海外四拾參錢

附錄 稅關、倉庫書式及各國稅率表

粟津博士著

粟津博士ノ保險學綱要出ツ博士ハ我國ニ於ケル斯學ノ泰斗ニシテ隆名夙ニ中外ニ周ネク其著
既ニ三三ナラズシテ今復々本書ヲ公刊シ以テ學界ニ貢獻セラル眞ニ多トスベキナリ
本書ハ博士ガ其富贍ナル識見ヲ以テ經濟學ノ見地ニ立テ保險制度ノ原理ト政策トヲ論究シ併
セテ各種保險ノ組織運轉ニ關スル理法ヲ説明セシメタルモノナレバ實際保險事業ニ從事セラ
ルル人士ノ顧問トシテ政客、法曹等ノ益友トシテ經濟、商業ニ關スル學生諸子ノ良師トシテ

保險學綱要

本邦唯一ノ緊要書ナリ特ニ本書ノ經濟並ニ政策ニ關スル部分ハ斯界未知ノ
論議頗ル多キヲ以テ切ニ實際家諸彦ノ必讀ヲ促サザルベカラズ、近時一般
社會ニ於ケル保險思想ノ普及顯著ニシテ之ガ綜合的研究ノ趨勢復々漸ク熾
盛ナラントスルニ際シ偶々光輝アル本書ノ降誕ヲ迎テ學界ノ爲メニ誰カ歡
喜セザランヤ敢テ大方ノ愛讀ヲ請フ

背皮上製金文字入
紙數六百二十一頁
定價 貳圓貳拾錢

送料 內地 金拾五錢
海外 參拾八錢

新刊

法學士豐田多賀雄君著

●有價證券論

大判總クローヌ紙數五百四十一頁
定價 金壹圓八拾錢
送料 金內地拾五錢 海外金參拾八錢

三田學會雜誌 第一卷第六號

論 說

マルクス『資本論』第三卷研究の一節

（餘剩價值率、利潤率、平均利潤率論）

福田 德三

(一) 小 引

『資本論』第三卷千八百九十四年出版は二冊より成り、篇を分つこと七左の如し。
第一冊

第一篇 餘剩價值の利潤となり、餘剩價值率の利潤率となるの理

第二篇 利潤の平均利潤となるの理

第三篇 利潤率の傾向的遞落の法則

マルクス『資本論』第三卷研究の一節

發行所 東京 神田區 三田會 樓書三 東京 神田區 三田會 樓書三

第四篇 商品資本、貨幣資本の商品營業資本、貨幣營業資本となるの理

第五篇 利潤分れて利子と企業利得となるの理

第二冊

第五篇 同上續論

第六篇 餘剰利潤地代となるの理

第七篇 收入論

資本論第一卷は『生産經過論』第二卷は『資本流通經過論』を試みたる後、第三卷は『資本的生産の全經過』を論ず。即ち資本を中心とする現時の經濟生活の實際上の構造を叙述するを主眼とするもの也。マルクス自ら其結構を説て云々。

In ihrer wirklichen Bewegung treten sich die Kapitale in solchen konkreten Formen gegenüber, für die Gestalt des Kapitals im unmittelbaren Produktionsprozess, wie seine Gestalt im Zirkulationsprozess, nur als besondere Momente erscheinen. Die Gestaltungen des Kapitals, wie wir sie in diesem Buche entwickeln, nähern sich also schrittweise der Form, worin sie auf der Oberfläche der Gesellschaft, in der Aktion der verschiedenen

Kapitale auf einander, der Konkurrenz und in gewöhnlichem Bewusstsein der Produzenten selbst auftreten.

『其實現の作用より見れば、資本の直接の生産經過に於ける形態、流通經過に於ける形態は單に特殊の働因に過ぎずして、之より起る具象的の形態は多し。即ち此第三卷に於て予が研究する所は、漸次に社會の表面に於て、各種資本相互の作用に於て、生産働因が競争と普通意識とに於て顯はるゝ資本の形態に近づき來る作用是なり』

と。斯くマルクスが自白する如く『漸次に近き來る』ものなれば、直ちに其論を以て實際生活の解剖と看做す可きにあらざるや論なし。即ち第三卷の所論は終始競争の理論を含まざるものにして、前提に於て既に假設を置くものなり。

(二) 餘剰價值變じて利潤となるの理

第一篇は先づ如何にして餘剰價值が利潤に變じ、餘剰價值率が利潤率に變ずるかの理を論ず。其論第三卷第一冊一頁より百十九頁までに載せたり。

3 價值と餘剰價值とが實際の形態に於て生産費と利潤となるは如何なる經過を經

4
 るや、是れマルクス第一の論點なり。曰く、資本の立場より見れば、商品^の價^は勞^働に^あら^ずして^資本^なり。資本家が一定の商品の生産を爲すに方り支出する費用は、資本の支出に外ならず。即ち費用は資本の費用のみ。而して費用の多少を名けてマルクスは費用價格 *Kostpreis* と云ふ。然るに生産の結果資本家の收得する餘剰價值は之を名けて利潤と云ふ。蓋し利潤は投下資本の成果のみに限らず。又元より可變資本分のみに限らず。故に利潤は費用價格と同一物にあらず。獨立なる經濟上の一項目にして、専ら資本家に屬する現象なり。即ち

$$W = c + v + m \quad \text{商品} = \text{不變資本} + \text{可變資本} + \text{餘剰}$$

なる形式は變じて

$$K + m \quad \text{費用} + \text{餘剰}$$

となり、又た

$$K + p \quad \text{費用} + \text{利潤}$$

となる。換言すれば、商品の價值は費用價格と利潤との合計より成るなり。マルクス故に曰く、

Der Profit wie wir ihn hier zunächst vor uns haben, ist also dasselbe was der Mehrwert ist, nur in einer mystifizierten Form, die jedoch mit Notwendigkeit aus der kapitalistischen Produktionsweise herauswächst. Weil in der scheinbaren Bildung des Kostpreises kein Unterschied zwischen konstantem und variablem Kapital zu erkennen ist, muss der Ursprung der Wertveränderung, die während des Produktionsprozesses sich ereignet, von dem variablen Kapitalteil in das Gesamtkapital verlegt werden. Weil auf dem einen Pol der Preis der Arbeitskraft in der verwandelten Form von Arbeitslohn, erscheint auf dem Gegenpol der Mehrwert in der verwandelten Form von Profit. (III. I. ii)

『今斯く生じ來る利潤は、餘剰價值と同一物たり。唯だ資本中心生産組織の性質上其態の複雑なる爲め之を看破する難きのみ。蓋し費用價格の形成の外觀に於ては、不變資本と可變資本との別明瞭ならざるが故に、生産經過中に起る價值變動の原因は、可變資本より移りて全資本に及ぼさるを得ず。又た一方に於て、勞働力の價格は勞銀なる態に於て顯はるゝが故に、其反對の一方に於ては、餘剰價值は利潤なる態を取りて顯はるゝなり』

6 と。而して斯く利潤なる態を取りて顯はるゝ餘剩價值は、可變資本にのみ關連せず、全資本に關連すと認めらるゝものなるが故に、

餘剩價值率の $\frac{m}{c+v}$ は可變資本 m は餘剩價值なるに對し

利潤率は $\frac{m}{c+v}$ c は全資本

となるなり。

即ちマルクスの言を以て云へば、『餘剩價值に於ては、資本と労働との關係顯はる。資本と利潤即ち資本と餘剩一方に於て流通經過の間に實現せらるゝ商品の費用價格控除殘額たり、他方に於ては、資本對餘剩の此關係によりて、全資本に對する割合を以て言表はさるゝ殘額たるものとの關係に於ては、資本は其自らに對する關係となりて顯はる。』

右を換言すれば次の如し。

- (一) 全資本(c)は不變資本(c)と可變資本(v)とより成る
- (二) 可變資本は餘剩價值(m)を生ず

(三) 餘剩價值の可變資本に對する比例($\frac{m}{v}$)を餘剩價值率と云ふ。之を m' を以て言

表はす

(四) 依て左の形式を得

$$\frac{m}{v} = m'$$

(五) 從て又次の形式生ず

$$m = m'v$$

(六) 今餘剩價值を可變資本のみに關連せしめず、全資本に關連せしむるとき、之を利潤(p)と云ふ。

(七) 仍て餘剩價值の全資本(c)に對する關係($\frac{m}{c}$)は利潤率なり。之を p を以て言表す。

(八) 從て左の形式を得

$$p = \frac{m}{c+v}$$

(九) 然るに m に換ふるに前に得たる其價 $m'v$ を以てするときは、

$$p = \frac{m'v}{c+v} = \frac{m'}{c+v}$$

8 なる新形式を得

(十)今之を比例式に言改むるときは、

$$p' : m' = v : C$$

と成る可し。即ち利潤率の剰剩價值率に於ける關係は、可變資本の全資本に於ける關係に均しきを知り得たり。

此比例より生ずる當然の結論は、 p' は常に m' より小なりと云ふことはなり。何となれば v は常に C より小なればなり。(Cは v と c との合計なるによる)但し可變資本のみにて、不變資本全く存せざる場合は勿論問題外なり。而して斯くの如き場合は事實上考へ得可からず。是によりて知る、利潤率は多數の可變要件の作用に依る。而して其主なる働因は二あり、

(一) 剰剩價值率

(二) 資本の結合割合(可變不變兩資本の相互關係を云ふ)

是なり。此を剰剩價值の利潤となり、剰剩價值率の利潤率と成る經過の説明と爲す。

以下マルクスは(一)可變要件の變動に基く利潤率の高低を第三章に於て論じ、(二)資本回轉度數の利潤率に及す影響を第四章に論じて後第五章に入りて『不變資本の經濟』を説く。彼は不變資本率の多少の利潤率に於ける作用を名けて、不變資本の經濟と云ふなり。蓋しマルクスの定理に於ては、不變資本の割合少き程利潤率は高まるものなり。即ち左表の如し。

C (全資本)	c (不變)	v (可變)	m' (剰剩價值率)	m (剰剩價值)	p' (利潤率)
100	= 80	+ 20	100%	20	20%
100	= 70	+ 30	100%	30	30%
100	= 60	+ 40	100%	40	40%
100	= 85	+ 15	100%	15	15%
100	= 95	+ 5	100%	5	5%

故にマルクスは不變資本を用ゆるに方り、剰剩價值の減少に抵抗し得可き方法を論ずるの要あり。是れ『不變資本經濟論』の起る所以也。第六章は市價變動の利潤

10 率に及す作用を説き、第七章には補論を試みて第一篇を結ぶ。此等諸論マルクス學説の大體に増減する所なし、第一、第二兩章を以て第一篇の要旨盡く。故に茲に絮説せず。

(三) 平均利潤率の難關

斯く生じたる利潤は如何にして『平均利潤』となるや。是れ第二篇の問題なり。第三卷一冊百二十頁より百九十頁までに論ずる所是なり。

此問題は『平均利潤率の謎』“Räsel der Durchschnittsprofitrate”として、マルクスの學説中最も著名なるものに屬せり。資本論第一卷に於ては、マルクスは此謎を問題として殘せるのみにて、此に解答を與へず。エンゲルスは資本論第二卷の序文中に

Thatsächlich producieren gleiche Kapitale, einerlei wie viel oder wie wenig lebendige Arbeit sie anwenden, in gleichen Zeiten durchschnittlich gleiche Profite. Hier liegt also ein Widerspruch gegen das Werthgesetz vor, den schon Ricardo fand, und den seine Schule ebenfalls zu lösen unfähig war. Auch Rodbertus konnte nicht umhin diesen

Widerspruch zu sehen, statt ihn zu lösen, macht er ihn zu einem der Ausgangspunkte seiner utopie. Diesen Widerspruch hatte Marx bereits im Manuskript „Zur Kritik“ gelöst; die Lösung erfolgt nach dem Plan des “Kapital” im III. Buch.

『實際に於ては、同一額の資本は勞働を使役する多き少き如何に拘らず、同一時間内には平均上同一額の利潤を生ず。是れ價值論と拮据相容れざる反對の事實也。リカルドは既に此を看破したれども、彼も其祖述者も此矛盾を解釋する能はざりき。ロドベルトスも亦此矛盾あるに心付きたれども、之を解決せず、單に之を以て其空想論の出立點と爲せるのみ。然るにマルクスは既に『經濟學の批評』の草稿中に此問題を解決せり。資本論に於ては第三卷に至りて始めて、此矛盾に對するマルクスの解決與へらる可きなり』

と公言したれば、人皆首を伸べて第三卷の此點に關する所論を聞かんと待てり。而して此間マルクスの説を揣摩して、此謎の解決を先づ試みたる學者多し。其重なるもの左の如し。

Conrad Schmidt,

1. Die Durchschnittsproftrate auf Grundlage des wari'schen Verthgesetzes. Stuttgart 1889.

2. in "Neue Zeit" 189293. No. 4. 5.

Fireman in Conrad's Jahrbücher. III, 4. S. 793.

Wolf in Conrad's Jahrbücher. N. F. II. S. 353.

Achille Loria in Nuova antologia April 1883.

Stiebeling, Das Verthgesetz und die Proftrate, New York.

而してエンゲルスは第三卷の序文中に此等學者の所論を詳評し、一も嘗てマルクスの解答に的中するものなきを明かにせり。然りマルクスの解釋法は全く人の意想外に出でたり。學者が茲に想到するを得ざりしは當然なり。

平均利潤率の謎とは左の如し

(一)餘剩價值は可變資本の多少に準ず。可變資本多ければ餘剩多く、少ければ餘剩少し。

(二)利潤率は餘剩價值を全資本(不變、可變の合計)に對する比例を以て言表はしたるものなり。故に可變資本多きときは利潤率高く、少きときは利潤率低し。
(三)然るに實際に於ては可變資本分の多少に拘らず同一の全資本額は、同一の平均利潤率を有す、是れ矛盾なり。

即ち前段掲げたる表に於て

	可變資本	利潤率
一	20	20%
二	30	30%
三	40	40%
四	15	15%
五	5	5%

となる可き筈なるに、實際に於ては(一)(二)(三)(四)(五)何れの場合に於ても利潤率は同一なり(マルクスの例にては20%)。是れ明かに矛盾なり。何れが正くして何れか誤

14 なりや、兩者共に正しきや。兩者正しとすれば、此矛盾は之を如何に釋く可きや。之を平均利潤率の謎と云ふなり。

マルクスの此謎を釋くの道極めて平易簡單、殆んど人をして啞然たらしむ。曰く、

(一)商品が其價值に於て賣買せらるゝものなれば(マルクス第一卷の所論は斯く前提したるなり)利潤率は必ず區々ならざる可からず。

(二)然るに實際に於ては、商品はその價值に於て賣買せられず。

(三)即ち實際に於ては、平均結合比例、不變、可變兩資本の以上の比例にて結合せられたる資本を以て生産せられたる商品は其價值以上に賣買せられ、平均以下の比例の資本を以て生産せられたる商品は其價值以下に賣買せらるゝなり。マルクスは此理を説くに左の一表を以てす。

	資本比 結例	餘價 剩値	消費した 資本	商品の		商品 價	利潤率	値との 實差
				價	費用價			
I	80°+20°	20	50	90	70	92	22%	+2
II	70°+30°	30	51	111	81	103	22%	+8

III	60°+40°	40	51	131	91	113	22%	-18
IV	85°+15°	15	40	70	55	77	22%	+7
V	95°+5°	5	10	20	15	37	22%	+17

右説明

(一)一の場合	は不變資本	80	可變資本	20	合計	100
二の場合	は不變資本	70	可變資本	30	合計	100
三の場合	は不變資本	60	可變資本	40	合計	100
四の場合	は不變資本	85	可變資本	15	合計	100
五の場合	は不變資本	95	可變資本	5	合計	100

の割合に結合したる資本を以て生産に従事するものとす。

(二)而して餘剩價值率(m/v)は皆同一なりと云ふがマルクスの定論なり。今其率を100%とす

(三)然るときは

15 一の場合 可變資本 20に對し其100%の餘剩價值は20

16

- 二の場合 可變資本 30 に對し其100%の餘剩價値は 30
- 三の場合 可變資本 40 に對し其100%の餘剩價値は 40
- 四の場合 可變資本 15 に對し其100%の餘剩價値は 15
- 五の場合 可變資本 5 に對し其100%の餘剩價値は 5
となる可し

(四)費用價格即ち生産費は

(1)可變資本の全部

(2)不變資本中消費せられたる部分

の二を回收するに足る丈けの額に相當す可き筈也。(2)の割合を左の如く假定す

- 一の場合 50
- 二の場合 51
- 三の場合 51
- 四の場合 40

五の場合

10

(五)仍て費用價格の額は左の如くなる

	可變資本	消費資本額	費用價格
I	20	+	50 = 70
II	30	+	51 = 81
III	40	+	51 = 91
IV	15	+	40 = 55
V	5	+	10 = 15

(六)商品の價値は右の費用價格に餘剩價値を合算したるものに相當す。仍て、

- I 70 + 20 = 90
- II 81 + 30 = 111
- III 91 + 40 = 131
- IV 55 + 15 = 70
- V 15 + 5 = 20

17

なり。

(七)今商品が其價值に於て賣買せらるゝものなれば、其賣價は

一の場合	90
二の場合	111
三の場合	131
四の場合	70
五の場合	20

なる可きなり。

然るに實際は之に異なる。

(八)何となれば、實際に於ては(一)平均結合比例に對し生ずる餘剩價值と(二)費用價格との合計が賣價となるものにして、平均結合比例以上に不變資本を用ゆるときは、其賣價は右の價值以上に立ち、其以下に不變資本を用ゆるときは、賣價は右の價值以下に立つものなればなり。

(九)今此の平均結合比例を見出すには(一)より(五)までを一括の資本と看做し、不變可變兩資本の百分の比例を算出す可し。即ち

資本總額

$$100 + 100 + 100 + 100 + 100 = 500$$

不變資本總額

$$80 + 70 + 60 + 85 + 95 = 390$$

可變資本總額

$$20 + 30 + 40 + 115 + 5 = 110$$

之を百分比例に引直す

$$\frac{390}{500} = 78\%$$

$$\frac{110}{500} = 22\%$$

而して

餘剩價值總額

$$20 + 30 + 40 + 15 + 5 = 110 = 22\%$$

なり。

20 (十) 仍て平均結合比例 $78 + 22 = 100$ に對して生ずる餘剩價值は 22% なるを知る。是れ即ち全資本額に對する平均利潤率なり。

(十一) 從て實際の賣價は左の如くなるを知る。

- I $70 + 22 = 92$
- II $81 + 22 = 103$
- III $91 + 22 = 113$
- IV $55 + 22 = 77$
- V $15 + 22 = 37$

(十二) 即ち資本結合の割合異なるに從ひ、或場合は其價值以上の賣價を有し、或場合は以下の賣價を有するを知る。今之を右五の場合に就て算出するときは

- 一の場合 賣價は價值より多きこと 二
- 二の場合 賣價は價值より少きこと 八
- 三の場合 賣價は價值より少きこと 一八
- 四の場合 賣價は價值より多きこと 七

五の場合 賣價は價值より多きこと 一七
なり。

(十三) 然るに再び五の場合を合算するときは、

$$2 - 8 - 18 + 7 + 17 = 0$$

となり、箇々の場合の差異は茲に消滅して、全體の上に於て、賣價と價值とは同一なるを見出す也。

斯く得たる實際賣價をマルクスは『生産賣價』と名く。曰く、

Die Preise, die dadurch entstehen, dass der Durchschnitt der verschiedenen Profitraten der verschiedenen Produktionsphären gezogen und dieser Durchschnitt Kostpreisen der verschiedenen Produktionsphären zugesetzt wird, sind die Produktionspreise. (S. 135)

『各種異なる生産業の異なる利潤率より得たる平均率と此平均を各種異なる生産業の費用價格と合算するにより得る賣價は之を名けて生産賣價と云ふ』と。マルクスは之を以てアダム・ノミスの所謂『自然的市價』Natural price リカルドの

21 所謂『生産市價』Price of production フォシヨクタイトの所謂『必然市價』prix necessaire と

同一物なりと主張す。

以上平均利潤率發生の理を明かにしたり。然れども此は問題の提示のみ、解答は未だし。如何にして此生産賣價が現實せらるゝや、何故に資本結合平均率を推定するや、平均利潤率への均等傾向を支配するものは何なりや、既に價值を離れて此比例此率の左右せらると云ふ以上其定理とする、商品は其價值に於て賣らるとの原則は破られ、延ては、社會的に必要なる勞働時間が商品の賣價を支配せざるを許容するを要するに至る。是れマルクスの學說を根底より翻す可き大難關にあらずや。マルクスは抑も什麼の見解を以て、此難關を透徹せむと試むるか。凡そ經濟學の純理に於て斯の如く人を懊惱せしむる問題は其類蓋し稀なり。予は他日稿を改めて、更らに此研究に一步を進めんことを期す。

此論文に併せて既に公にせる左記拙稿を讀まんことを讀者に希望す。

(一)不變の資本、可變の資本

《法學新報四十一年四月第十八卷四號》

(二)マーシアルの利潤論とマルクスの平均利潤率論

《法學新報四十二年三月第十九卷三號》

(三)マルクスの不變、可變資本とアダムスミスの固定、流通資本との關係に就ての研究

《國民經濟雜誌四十二年六月第六卷第六號》

《四十二年六月十一日記す》